

第111期中

半期報告書

自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

兼松株式会社
401 - 015

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 販売の状況	8
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	48
2 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	68
第6 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月8日
【中間会計期間】	第111期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	東京（03）5440-8979
【事務連絡者氏名】	経理部長 平井 基壽
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	408,574	400,038	432,408	838,975	818,473
経常利益(百万円)	5,366	4,518	5,714	12,073	10,706
中間(当期)純損益 (百万円)	3,324	1,288	1,525	2,233	3,247
純資産額(百万円)	10,646	16,007	36,711	10,762	23,283
総資産額(百万円)	565,195	521,748	519,501	527,340	507,991
1株当たり純資産額(円)	36.04	54.11	90.51	36.38	68.77
1株当たり中間(当期)純損 益金額(円)	11.25	4.36	4.29	7.56	10.13
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	3.92	4.29	7.47	-
自己資本比率(%)	1.88	3.07	7.07	2.04	4.58
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17,875	12,534	3,881	22,324	19,268
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,108	4,410	851	13,303	6,614
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21,036	7,059	841	44,241	24,822
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	47,119	45,536	38,301	35,501	35,913
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	3,359 [1,016]	3,097 [1,069]	3,211 [1,265]	3,205 [1,075]	3,091 [1,103]

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	210,566	185,946	240,575	412,483	418,994
経常利益(百万円)	3,095	2,457	2,596	6,615	6,235
中間(当期)純損益 (百万円)	3,118	1,580	675	2,647	1,998
資本金(百万円)	19,472	19,476	27,501	19,473	22,447
発行済株式総数(千株)	303,594	303,638	413,021	303,601	345,877
純資産額(百万円)	32,702	39,857	61,589	33,450	49,774
総資産額(百万円)	465,756	433,265	451,275	427,332	448,370
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.02	9.20	13.65	7.83	11.10
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	534 [29]	518 [23]	772 [69]	512 [22]	785 [71]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第110期会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社47社（平成16年9月30日現在）で構成され、多種多様な商品の売買を国内及び海外で行うことに加え、取引に関連する商品の製造、事業投資、各種サービスの提供などの事業を行っております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品又はサービス	主要な子会社名	主要な関連会社名
兼 松 株 式 会 社	I T (25社)	光通信素材、半導体、電子部品、移動体通信機器、航空機、ネットワーク機器・サービス、コンピュータ及び周辺装置 (計17社)	兼松エレクトロニクス(株) メモレックス・テレックス(株) 日本オフィス・システム(株) (計8社)
	食 料 (19社)	米、麦、油脂、飼料、その他農産物、畜産物、水産物、酪農品、冷凍食品、缶詰、砂糖、酒類、調味食品 (計11社)	兼 松 食 品 (株) 日 本 リ カ ー (株) 兼 松 ア グ リ テ ッ ク (株) ニ ッ ボ ン 食 品 (株) (計8社)
	鉄鋼・プラント (33社)	特殊鋼、鋳鍛造製品、普通鋼鋼材、鉄鋼原料、鉄鋼製品、化学・紙パ・環境関連プラント、電力・通信ケーブル、通信回線敷設、各種インフラ設備・関連機器、建設機械、自動車・産業車輛 (計30社)	(株)兼松ケージーケイ 兼松トレーディング(株) (計3社)
	ライフサイエンス・エネルギー (10社)	医薬中間体、医薬品、食品素材、健康食品、機能性化学用品、有機化学用品、無機化学用品、医療サイバービジネス、製紙薬品、原油、重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、潤滑油、その他の石油製品、液化石油ガス、高圧ガス (計5社)	兼 松 ケ ミ カ ル (株) 兼 松 ウ ェ ル ネ ス (株) 兼 松 ペ ト ロ (株) (計5社)
	織 維 (21社)	ニット製品、毛織物、綿織物、化繊織物、合繊織物、化繊原料、化繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品 (計8社)	兼 松 織 維 (株) (計8社)
	そ の 他 (31社)	保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、金融業、チップ、合板、単板、建材、製材品 (計21社)	(株)ケアーアイティ (株)セントラルエクスプレス (計10社)
	海外現地法人 (12社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供 (計12社)	Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc (計12社)

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
IT	963 [718]
食料	423 [76]
鉄鋼・プラント	870 [36]
ライフサイエンス・エネルギー	354 [305]
繊維	229 [94]
その他	158 [26]
全社(共通)	214 [10]
合計	3,211 [1,265]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	772 [69]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、国内出向者24人及び海外出向者86人を含めた従業員数は882人であります。また、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が68人おります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、堅調な米国景気と若干引き締め路線を打ち出しているものの依然として高成長を続ける中国経済に支えられ、緩やかな拡大を続けました。米国では原油価格に代表される商品市況の上昇や雇用情勢の改善からインフレ懸念が台頭し、景気の鈍化が心配されましたが、金利上昇も小幅にとどまり、自動車販売・住宅着工などの個人消費は依然として堅調に推移したため、景気は拡大基調を維持しました。中国経済は世界の生産拠点から市場へと変貌をとげ、従来のITや繊維関連製品の輸出に加え、原油、鉄鋼石といった一次産品の旺盛な需要を支え、国際商品市況の牽引役を果たしました。春先に一旦は引き締め路線が打ち出されましたが、これを吸収し引き続き高成長を続けております。

一方、日本経済は、好調な世界経済と安定した為替相場によって、輸出を中心に高い伸びを示し、設備投資関連で内需が堅調なことから、総じて順調に推移しました。

こうしたことから企業業績は昨年同様好調さを維持しており、第1四半期、当中間連結会計期間とも増益企業が増加、好調な日本経済を裏付ける形となりました。

このような中、当中間連結会計期間の連結売上高はIT、鉄鋼・プラント部門で高い伸びを示し、前年同期比8.1%増加の4,324億円となりました。取引形態別では、経済環境や為替等の外部環境の影響もあり、北米・アジアを中心に輸出が大幅な伸びを示しました。

売上総利益は、従来のモバイル・半導体事業に加え、デジタル家電関連の液晶関連装置やハンドラーが大幅に伸びたことでIT部門が増加、また好調な輸出と堅調な設備投資に支えられ鉄鋼・プラント部門が大幅な増加となり、ライフサイエンス・エネルギー、繊維部門で若干の減少はあったものの、全体では前年同期比33億円増加し、340億円となりました。

販売費及び一般管理費については、引き続き売上総利益に占める販管費の割合は70%を目標に運営しておりますが、当期からスタートした新中期経営計画「NewKG200」において、「攻めの経営」に転じたことで、売上、売上総利益の伸びにともない116億円の増加となりました。その結果、営業利益は前年同期比17億円増加の78億円となりました。

営業外収支では、自己資本の増加等によって有利子負債は減少しましたが、一方で将来の金利変動リスクを回避するために長期借入金を取り入れたことで、金利コストが若干上昇し、金融収支トータルで前年同期比1億円の悪化、営業外収支全体でも5億円の悪化となりました。この結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比11億円増加の57億円となり、過去10年間で最高益を記録しました。

また、特別損益全体で29億円の損失を計上したため、当中間連結会計期間の中間純利益は前年同期比2億円増加の15億円となりました。

以上の結果、売上高、経常利益、中間純利益の全てにおいて、「NewKG200」の初年度にあたる当中間連結会計期間の計画を達成いたしました。

当中間連結会計期間はこのような業績であり、本年2月に発表いたしました中期経営計画「NewKG200」（平成16年4月～平成19年3月）は、順調な滑り出しをみせております。「NewKG200」で掲げた施策の具体例、進捗状況等は以下のとおりです。

営業推進力の強化策としては、国内シェアトップクラスの精密機械・光学レンズメーカーとの資本業務提携契約を締結、海外における携帯電話等に用いられるマイクロレンズ及びレンズユニットの独占販売権を取得いたしました。また、米国向けのデジタルカメラ用プリンター機器の輸出が大幅に伸びました。更に米国会社における着メロ配信事業が同国内で非常に好調で、新たに南米での配信を開始するなど、コンテンツ配信事業者としての実績を着実にあげております。

食料部門においては、中国山東省に加工フルーツ・加工野菜の生産・販売を行う合弁会社を設立し、本年4月より稼働開始いたしました。これにより農地から製品まで一貫管理をすることで、品質や安全性の高い製品の提供が可能となりました。

鉄鋼・プラント部門においては、鉄鋼事業で好調な事業環境を背景に、特に米国での特殊鋼取引等が拡大しました。プラント事業では、日本船主向け初のベトナム造船所建造貨物船を前期に受注したこともあり、ベトナム

造船所との取り組みが更に進み、ベトナム国内のみならず日本船主あるいは第三国向け新造船商談が活発化しております。またベトナム国道改修プロジェクトにおいて同国初の日本製信号システム導入となる道路補修安全機材を受注するなど、当社の注力地域での受注が着実に増加いたしました。

ライフサイエンス・エネルギー部門では、ライフサイエンス事業において、乳酸菌を配合したより安全性の高い飼料の開発をメーカーと共同で進め、製品としての販売も具体化しつつあります。これは、当社食料部門飼料事業とのコラボレーションでもあります。エネルギー事業においては、新規事業としてE S C O事業への取り組みに着手いたしました。

また、盤石な財務体質の確立のため、本年6月14日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債100億円を発行しましたが、株式への転換が9月13日をもって全額完了いたしました。「New K G 2 0 0」において自己資本比率10%という目標を掲げておりますが、当該社債の全額株式転換及び利益剰余金の積み増しにより、当中間連結会計期間における自己資本比率は7.1%となり、目標達成に向け大きく前進いたしました。

更に借入金の返済につきましても着実に実行しており、ネット有利子負債は前期末から107億円削減し、2,764億円となり、自己資本の増強とも相俟って、ネット有利子負債資本倍率（ネットD E R）は、7.5倍と前期末比大幅に改善いたしました。

グループ経営革新の推進策としては、新基幹システムを構築し、8月から導入いたしました。これにより変化し続ける事業環境やビジネスに、より柔軟に対応できる環境が整備され、経営の効率化が進みました。今後更にグループ会社へ展開し、連結ベースのグループ管理強化を図って参ります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

IT

半導体市況の回復やデジタル家電製品の盛り上がり牽引役となり、従来の半導体、モバイル事業に加え、液晶関連装置やハンドラーが好調で、売上高は1,236億円と前年同期比157億円の増収となりました。利益面では、モバイル事業拡張による店舗増設などで販売費及び一般管理費の増加はあったものの、営業利益は前年同期比3億52百万円増加の21億88百万円となりました。

食料

米国産牛肉の輸入禁止措置により豪州産牛肉へのシフトを図りましたが、畜産事業は取扱い数量ベースで減少となりました。また、食品関係は、一部に明るい兆しは出てきているものの、依然として慎重な個人消費の影響を受けワイン等酒類の取扱いが伸び悩みました。その結果、売上高は715億円となり、前年同期比8億円の減収となりました。営業利益段階では、前年苦戦を強いられた穀物関係の採算が改善したこと等から、全体では3億39百万円増益の11億53百万円となりました。

鉄鋼・プラント

鉄鋼部門は、堅調な米国経済に支えられた同国内での特殊鋼取引や石油採掘用のパイプの取扱いが活況を呈し、また、中国関連のコークスの取扱い、中近東、アジア向け鋼板取引が好調で、前年同期比大幅な増収となりました。プラント部門も東南アジア地域での新造船の取扱い増加や工作機械の受注増加によって、売上高が増加しました。その結果売上高は1,017億円となり、前年同期比153億円の増収となりました。これにともない、営業利益も11億19百万円増加の26億44百万円となりました。

ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス・エネルギー部門は、高騰を続けている原油価格につられ製品価格も徐々に上昇し、売上高は、47億円増加の1,037億円となりました。利益面では、価格転嫁が徐々に進んでいるものの、原料高の製品安の状況が依然として続いており、エネルギー部門は減益を余儀なくされました。ライフサイエンス部門では、スターリミルクなどの健康食品関連の国内取引が堅調に推移したため、増益となりました。その結果営業利益は、前年同期比52百万円増加の6億55百万円となりました。

繊維

繊維事業は、北米での取扱いが減少したこと等から売上高が減少し、前年同期比28億円減少の291億円となり

ました。営業利益でも同様に減少となり、7億6百万円と前年同期比2億35百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

モバイル事業や半導体装置などのIT部門及び工作機械・産業機械などが好調で、売上高、営業利益とも大幅増収、増益となりました。売上高は前年同期比286億円増加の3,827億円となり、営業利益も9億27百万円増加の58億15百万円となりました。

アジア

半導体や鉄鋼関係の取扱いが好調で、売上高は前年同期比15億円増加の153億円となりました。営業利益は微増にとどまり、3億63百万円となりました。

北米

特殊鋼の取引や石油探掘用パイプの取扱いが好調で、繊維関係の取扱い減少はあったものの大幅増収となり、売上高は前年同期に比べ31億円増加の271億円となりました。営業利益は、9億18百万円増加の14億22百万円となりました。

ヨーロッパ

カーオーディオ関連部品や航空機循環部品の取扱いが苦戦を強いられたため、売上高は69億円と前年同期に比べ8億円の減少となりました。営業利益も前年同期比58百万円減益の2億81百万円となりました。

その他の地域

オセアニア地域を中心に鉄鋼、食料の関係の取扱いがほぼ横這いで推移しましたので、売上高は前年同期比58百万円減少の1億78百万円となりました。営業利益は、32百万円増益の47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入を一部投資による支出に充当し、残りを財務活動による支出に使用した結果、前期末比23億87百万円増加の383億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、利益収入と売上債権の回収によって資金が増加しましたが、売上の増加にともなうたな卸資産や運転資金の増加（資金は減少）によって、38億81百万円の収入（前年同期では125億34百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入が24億10百万円ありましたが、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などがあり、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは8億51百万円の支出（前年同期では44億10百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

転換社債型新株予約権付社債の発行による収入99億67百万円がありましたが、営業活動により獲得した資金と併せ、借入金の返済を行い、引き続き有利子負債の削減したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは、8億41百万円の支出（前年同期では70億59百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前年同期比（％）
輸出	85,273	+23.9
輸入	66,750	+6.3
海外	61,284	+16.8
国内	219,100	+1.5
合計	432,408	+8.1

(2) 事業区分別販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
IT	123,604	+14.6
食料	71,557	1.2
鉄鋼・プラント	101,755	+17.8
ライフサイエンス・エネルギー	103,785	+4.8
繊維	29,101	8.8
その他	2,604	+7.4
合計	432,408	+8.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、上記には消費税等の額は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更事項はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月8日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	413,021,528	413,025,508	東京、大阪各証券取引所 市場第一部	-
計	413,021,528	413,025,508	-	-

（注）提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権

平成15年1月31日取締役会決議		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	6,284,856	6,280,876
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	6,284,856	6,280,876
新株予約権の行使時の払込金額（円）	174	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 174 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1 .	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2 .	同左

（注）1 . 新株予約権者が複数の新株予約権を保有する場合、新株予約権者はその保有する新株予約権の全部又は一部を行使することができる。新株予約権者がその保有する複数の新株予約権の一部のみを行使した場合、当該新株予約権者が保有する他の新株予約権を放棄したものと見なす。また、新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が、その割当を受けた新株予約権のみを行使できるものとする（当初の新株予約権者から相続、合併、営業譲渡、又は会社分割により新株予約権を承継した者並びに信用取引に関して証券金融会社の規則に従い、当該新株予約権を譲渡された証券会社及び証券会社を通じて当該新株予約権を譲渡された者は、かかる承継又は譲渡により取得した新株予約権についてはこれを行することができる。）。

2. 新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。なお、当社は、新株予約権の引受権を証する引受権証書を発行しないものとする。また、株主は当該引受権を譲渡することはできないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)	67,143	413,021	5,053	27,501	5,000	25,947

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,885	5.29
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	14,584	3.53
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,061	3.16
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,734	3.08
兼松エレクトロニクス(株)	東京都中央区京橋2丁目17番5号	12,695	3.07
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,460	3.01
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマンサックス インターナショナル(エクイティ) (常任代理人 (株)東京三菱銀行 カストディ業務部)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,921	2.40
ルクセンブルグ オフショア ジヤスディック レンディング アカウント (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	8,290	2.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	7,985	1.93
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	東京都港区六本木6丁目10番1号	6,715	1.62
計	-	120,331	29.13

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 兼松エレクトロニクス(株)が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。
3. 東京海上火災保険(株)は、合併にともない平成16年10月1日に東京海上日動火災保険株式会社に変更されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 22,027,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 385,618,000	385,618	同上
単元未満株式	普通株式 4,905,528	-	同上
発行済株式総数	413,021,528	-	-
総株主の議決権	-	385,618	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が248,000株(議決権248個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	471,000	-	471,000	0.11
(相互保有株式) 兼松エレクトロニクス(株)	東京都中央区京橋2 丁目17-5	12,695,000	-	12,695,000	3.07
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町 3丁目2番地	6,211,000	-	6,211,000	1.50
カネヨウ(株)	大阪市中央区淡路町 4丁目2-15	3,111,000	-	3,111,000	0.75
福井山本(株)	福井県福井市成和1 丁目2201	10,000	-	10,000	0.00
計	-	22,498,000	-	22,498,000	5.44

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)があります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	235	202	198	183	168	186
最低(円)	195	153	166	154	146	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを示します。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	45,830		38,635		36,280	
2	受取手形及び売掛 金	2	147,117		150,420		150,096	
3	有価証券	2	24		15		15	
4	たな卸資産		63,384		73,003		67,848	
5	繰延税金資産		6,848		5,713		6,773	
6	その他		42,400		41,254		36,395	
7	貸倒引当金		2,312		2,165		2,060	
	流動資産合計		303,292	58.13	306,877	59.07	295,349	58.14
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 賃貸用固定資産	2	16,014		15,220		15,521	
	(2) 建物及び構築物	2	7,911		7,526		7,516	
	(3) 機械装置、運搬 具及び器具備品	2	13,800		11,955		12,077	
	(4) 土地	2	37,339		36,216		36,449	
	(5) 建設仮勘定		-	75,065	361	71,280	-	71,565
2	無形固定資産							
	(1) 営業権		111		139		172	
	(2) その他		850	962	1,172	1,311	786	958
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	77,686		78,718		78,347	
	(2) 長期貸付金		24,158		19,682		20,751	
	(3) 固定化営業債権		39,760		37,121		38,870	
	(4) 繰延税金資産		20,626		21,827		20,565	
	(5) その他	2	11,897		10,898		10,432	
	貸倒引当金		31,806	142,323	28,243	140,004	28,886	140,081
	固定資産合計		218,351	41.85	212,596	40.92	212,605	41.85
繰延資産								
1	社債発行費		58		-		-	
2	新株予約権発行費		45		27		36	
	繰延資産合計		104	0.02	27	0.01	36	0.01
	資産合計		521,748	100	519,501	100	507,991	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	90,247		110,721		95,432	
2	輸入荷為替手形	21,881		9,590		25,669	
3	短期借入金	237,756		104,362		121,716	
4	未払法人税等	700		1,012		1,087	
5	繰延税金負債	0		11		12	
6	その他	32,309		28,841		23,587	
	流動負債合計	382,896	73.39	254,540	49.00	267,505	52.66
固定負債							
1	新株予約権付社債	4,999		-		-	
2	長期借入金	102,334		210,729		201,809	
3	繰延税金負債	813		687		595	
4	退職給付引当金	4,606		5,771		5,227	
5	債務保証損失引当金	689		1,505		975	
6	連結調整勘定	17		-		126	
7	その他	7,495		7,458		7,351	
	固定負債合計	120,955	23.18	226,152	43.53	216,087	42.54
	負債合計	503,851	96.57	480,693	92.53	483,592	95.20
(少数株主持分)							
	少数株主持分	1,889	0.36	2,096	0.40	1,114	0.22
(資本の部)							
	資本金	19,476	3.73	27,501	5.29	22,447	4.42
	資本剰余金	18,037	3.46	26,036	5.01	21,035	4.14
	利益剰余金	1,546	0.30	4,487	0.86	3,505	0.69
	土地再評価差額金	60	0.01	58	0.01	58	0.01
	その他有価証券評価差額金	3,320	0.64	137	0.03	1,025	0.20
	為替換算調整勘定	18,582	3.56	20,349	3.91	21,590	4.25
	自己株式	1,210	0.23	1,160	0.22	1,146	0.22
	資本合計	16,007	3.07	36,711	7.07	23,283	4.58
	負債、少数株主持分及び資本合計	521,748	100	519,501	100	507,991	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			400,038	100		432,408	100		818,473	100
売上原価			369,378	92.34		398,375	92.13		756,265	92.40
売上総利益			30,660	7.66		34,032	7.87		62,208	7.60
販売費及び一般管理 費	1		24,576	6.14		26,193	6.06		48,654	5.94
営業利益			6,084	1.52		7,839	1.81		13,554	1.66
営業外収益										
1 受取利息		839			498			1,772		
2 受取配当金		368			642			706		
3 持分法による投資 利益		608			335			1,176		
4 その他		861	2,678	0.67	765	2,241	0.52	1,741	5,397	0.66
営業外費用										
1 支払利息		3,203			3,310			6,705		
2 その他		1,041	4,244	1.06	1,055	4,366	1.01	1,539	8,244	1.01
経常利益			4,518	1.13		5,714	1.32		10,706	1.31
特別利益										
1 有形固定資産等売 却益		89			37			140		
2 投資有価証券売却 益		711			232			1,589		
3 関係会社等整理益		-			-			57		
4 賃貸契約解約金		2,253			-			2,253		
5 貸倒引当金戻入益		206			71			1,166		
6 債務保証損失引当 金戻入益		-	3,261	0.81	2	343	0.08	64	5,272	0.64

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1 有形固定資産等処 分損		698		411		1,982				
2 投資有価証券売却 損		542		98		864				
3 投資有価証券評価 損		399		1,027		744				
4 関係会社等事業整 理損		1,198		162		1,741				
5 関係会社等貸倒引 当金繰入額		1,479		285		924				
6 債務保証損失引当 金繰入額		566		483		970				
7 退職給付会計基準 変更時差異償却額		829		829		1,658				
8 訴訟和解金		-	5,715	1.43	-	3,298	0.76	2,034	10,921	1.33
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,064	0.51		2,758	0.64		5,057	0.62
法人税、住民税及 び事業税		802		1,142		1,654				
法人税等調整額		46	756	0.19	150	991	0.23	29	1,625	0.20
少数株主利益			19	0.00		242	0.06		184	0.02
中間(当期)純利 益			1,288	0.32		1,525	0.35		3,247	0.40

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			18,034		21,035		18,034
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		3		5,000		2,937	
2 自己株式処分差益		-	3	-	5,000	63	3,001
資本剰余金中間期末 (期末)残高			18,037		26,036		21,035
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			331		3,505		331
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,288	1,288	1,525	1,525	3,247	3,247
利益剰余金減少高							
1 取締役賞与		59		66		59	
2 新規連結適用会社の 期首残高		-		411		-	
3 持分法適用除外によ る減少高		15	74	64	542	15	74
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,546		4,487		3,505

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,064	2,758	5,057
減価償却費		1,535	1,356	3,096
退職給付引当金の増 減額(減少:)		352	278	490
受取利息及び受取配 当金		1,207	1,140	2,478
支払利息		3,203	3,310	6,705
有形固定資産売却等 損益(売却益:)		609	374	1,842
投資有価証券売却損 益(売却益:)		169	133	725
投資有価証券評価損		399	1,027	744
関係会社等整理益		-	-	57
賃貸契約解約金		2,253	-	2,253
貸倒引当金戻入益		206	71	1,166
債務保証損失引当金 戻入益		-	2	64
関係会社等事業整理 損		1,198	162	1,741
関係会社等貸倒引当 金繰入額		1,479	285	924
債務保証損失引当金 繰入額		566	483	970
退職給付会計基準変 更時差異償却額		829	829	1,658
訴訟和解金		-	-	2,034
売上債権の増減額 (増加:)		18,063	6,269	10,706
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,313	1,181	7,519
仕入債務の増減額 (減少:)		3,947	5,855	9,652
その他		4,345	1,036	3,979
小計		16,154	7,157	26,398

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		1,071	1,395	2,788
利息の支払額		3,737	3,029	6,462
訴訟和解金の支払額		-	-	2,034
法人税等の支払額		953	1,641	1,421
営業活動によるキャッ シュ・フロー		12,534	3,881	19,268
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加:)		23	64	112
有形固定資産の取得 による支出		1,668	1,115	2,089
有形固定資産の売却 による収入		482	164	929
投資有価証券の取得 による支出		1,662	1,480	5,001
投資有価証券の売却 による収入		5,352	864	6,632
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		-	762	-
貸付による支出		353	568	360
貸付金の回収による 収入		2,442	2,410	5,659
その他		158	428	957
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,410	851	6,614

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		7,257	5,386	34,610
長期借入による収入		93,969	21,391	230,110
長期借入金の返済に よる支出		93,644	26,838	221,179
社債の発行による収 入		-	9,967	-
その他		127	24	856
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,059	841	24,822
現金及び現金同等物に 係る換算差額		148	135	649
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		10,034	2,324	411
現金及び現金同等物の 期首残高		35,501	35,913	35,501
連結の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		-	63	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		45,536	38,301	35,913

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 68社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松コミュニケーションズ 兼松デバイス 兼松食品 兼松ケミカル 兼松ベトロ 兼松ケージーケイ 兼松トレーディング 兼松繊維 Kanematsu USA Kanematsu (Hong Kong) Kanematsu Europe</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、売却により1社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、39社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本ユー・エス・マシナリー Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社39社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 72社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松コミュニケーションズ 兼松食品 兼松ケミカル 兼松ベトロ 兼松ケージーケイ 兼松トレーディング 兼松繊維 Kanematsu USA Kanematsu (Hong Kong) Kanematsu Europe</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、新たに3社を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、32社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本ユー・エス・マシナリー Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社32社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 69社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松コミュニケーションズ 兼松食品 兼松ケミカル 兼松ベトロ 兼松ケージーケイ 兼松トレーディング 兼松繊維 Kanematsu USA Kanematsu (Hong Kong) Kanematsu Europe</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに2社を連結の範囲に含め、売却により1社、合併により1社の計2社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、37社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本ユー・エス・マシナリー Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社37社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社 非連結子会社39社のうち11社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本ユー・エス・マシナリー Aries Power Equipment</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 38社 関連会社49社のうち38社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松エレクトロニクス メモレックス・テレックス 日本オフィス・システム ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当中間連結会計期間において、売却等により4社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社28社及び関連会社11社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 非連結子会社32社のうち10社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本ユー・エス・マシナリー Aries Power Equipment なお、当中間連結会計期間において、連結子会社への移行により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 関連会社47社のうち35社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松エレクトロニクス メモレックス・テレックス 日本オフィス・システム ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当中間連結会計期間において、売却により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社22社及び関連会社12社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社 非連結子会社37社のうち11社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本ユー・エス・マシナリー Aries Power Equipment</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 36社 関連会社47社のうち36社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 兼松エレクトロニクス メモレックス・テレックス 日本オフィス・システム ホクシン カネヨウ Century Textile Industry なお、当連結会計年度において、売却等により6社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社26社及び関連会社11社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>その他15社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、20社のいずれも中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	Kanematsu USA	6月末日	Kanematsu GmbH	6月末日	Kanematsu Australia	6月末日	Kanematsu Europe	6月末日	KG Aircraft Leasing	6月末日	その他15社		<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>その他18社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、23社のいずれも中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	Kanematsu USA	6月末日	Kanematsu GmbH	6月末日	Kanematsu Australia	6月末日	Kanematsu Europe	6月末日	KG Aircraft Leasing	6月末日	その他18社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他17社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、22社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他17社	
	連結子会社名	中間決算日																																											
Kanematsu USA	6月末日																																												
Kanematsu GmbH	6月末日																																												
Kanematsu Australia	6月末日																																												
Kanematsu Europe	6月末日																																												
KG Aircraft Leasing	6月末日																																												
その他15社																																													
連結子会社名	中間決算日																																												
Kanematsu USA	6月末日																																												
Kanematsu GmbH	6月末日																																												
Kanematsu Australia	6月末日																																												
Kanematsu Europe	6月末日																																												
KG Aircraft Leasing	6月末日																																												
その他18社																																													
連結子会社名	決算日																																												
Kanematsu USA	12月末日																																												
Kanematsu GmbH	12月末日																																												
Kanematsu Australia	12月末日																																												
Kanematsu Europe	12月末日																																												
KG Aircraft Leasing	12月末日																																												
その他17社																																													

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置、運搬具及び器具備品 2～25年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,040百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,040百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連... 商品先物取引、商品先渡取引 為替関連... 為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連... 金利スワップ取引、金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連... 商品売買に係る予定取引 為替関連... 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連... 借入金</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連... 商品先物取引、商品先渡取引 為替関連... 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連... 金利スワップ取引、金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連... 商品売買に係る予定取引 為替関連... 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連... 借入金</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことにとともに、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割131百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、40,220百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>7,275</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td>4,774</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,967</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,993百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,957百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,782百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のみは取引保証及び信託金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,842百万円</td> </tr> </table>	預金	52百万円	受取手形及び売掛金	7,275	賃貸用固定資産	4,774	建物及び構築物	769	機械装置、運搬具及び器具備品	714	土地	4,967	投資有価証券	1,336	投資その他の資産・その他	103	計	19,993百万円	短期借入金	3,957百万円	長期借入金	991	固定負債・その他	731	保証債務	102	計	5,782百万円	預金	100百万円	有価証券	24	土地	255	投資有価証券	1,431	投資その他の資産・その他	30	計	1,842百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、39,499百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td>5,885</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,610百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,635</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,701百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のみは取引保証及び信託金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,066百万円</td> </tr> </table>	預金	52百万円	受取手形及び売掛金	77	賃貸用固定資産	5,885	建物及び構築物	393	土地	1,748	投資有価証券	451	計	8,610百万円	短期借入金	1,993百万円	長期借入金	1,635	固定負債・その他	1,028	保証債務	44	計	4,701百万円	預金	100百万円	有価証券	15	土地	255	投資有価証券	1,665	投資その他の資産・その他	30	計	2,066百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、39,790百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td>5,989</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,419百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,774百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のみは取引保証及び信託金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,190百万円</td> </tr> </table>	預金	52百万円	受取手形及び売掛金	73	賃貸用固定資産	5,989	建物及び構築物	254	土地	1,632	投資有価証券	415	計	8,419百万円	短期借入金	1,800百万円	長期借入金	872	固定負債・その他	1,028	保証債務	72	計	3,774百万円	預金	100百万円	有価証券	15	土地	255	投資有価証券	1,789	投資その他の資産・その他	30	計	2,190百万円
預金	52百万円																																																																																																																	
受取手形及び売掛金	7,275																																																																																																																	
賃貸用固定資産	4,774																																																																																																																	
建物及び構築物	769																																																																																																																	
機械装置、運搬具及び器具備品	714																																																																																																																	
土地	4,967																																																																																																																	
投資有価証券	1,336																																																																																																																	
投資その他の資産・その他	103																																																																																																																	
計	19,993百万円																																																																																																																	
短期借入金	3,957百万円																																																																																																																	
長期借入金	991																																																																																																																	
固定負債・その他	731																																																																																																																	
保証債務	102																																																																																																																	
計	5,782百万円																																																																																																																	
預金	100百万円																																																																																																																	
有価証券	24																																																																																																																	
土地	255																																																																																																																	
投資有価証券	1,431																																																																																																																	
投資その他の資産・その他	30																																																																																																																	
計	1,842百万円																																																																																																																	
預金	52百万円																																																																																																																	
受取手形及び売掛金	77																																																																																																																	
賃貸用固定資産	5,885																																																																																																																	
建物及び構築物	393																																																																																																																	
土地	1,748																																																																																																																	
投資有価証券	451																																																																																																																	
計	8,610百万円																																																																																																																	
短期借入金	1,993百万円																																																																																																																	
長期借入金	1,635																																																																																																																	
固定負債・その他	1,028																																																																																																																	
保証債務	44																																																																																																																	
計	4,701百万円																																																																																																																	
預金	100百万円																																																																																																																	
有価証券	15																																																																																																																	
土地	255																																																																																																																	
投資有価証券	1,665																																																																																																																	
投資その他の資産・その他	30																																																																																																																	
計	2,066百万円																																																																																																																	
預金	52百万円																																																																																																																	
受取手形及び売掛金	73																																																																																																																	
賃貸用固定資産	5,989																																																																																																																	
建物及び構築物	254																																																																																																																	
土地	1,632																																																																																																																	
投資有価証券	415																																																																																																																	
計	8,419百万円																																																																																																																	
短期借入金	1,800百万円																																																																																																																	
長期借入金	872																																																																																																																	
固定負債・その他	1,028																																																																																																																	
保証債務	72																																																																																																																	
計	3,774百万円																																																																																																																	
預金	100百万円																																																																																																																	
有価証券	15																																																																																																																	
土地	255																																																																																																																	
投資有価証券	1,789																																																																																																																	
投資その他の資産・その他	30																																																																																																																	
計	2,190百万円																																																																																																																	
<p>3.当社持分法適用関連会社であるホクシン及びカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 同左</p>																																																																																																																

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Digital Telecommunications 6,347百万円</p> <p>その他 3,995</p> <p>計 10,343百万円</p> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、9,694百万円であります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、106百万円であります。</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Digital Telecommunications 441百万円</p> <p>その他 3,468</p> <p>計 3,910百万円</p> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、13,505百万円あります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、117百万円あります。</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Digital Telecommunications 630百万円</p> <p>その他 3,545</p> <p>計 4,175百万円</p> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、10,505百万円あります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、125百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当及び賞与 9,593百万円</p> <p>退職給付費用 608百万円</p> <p>業務委託費 3,045百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 96百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当及び賞与 10,011百万円</p> <p>退職給付費用 579百万円</p> <p>業務委託費 3,566百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 378百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当及び賞与 18,936百万円</p> <p>退職給付費用 1,043百万円</p> <p>業務委託費 6,213百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 227百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 45,830百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 294</p> <p>現金及び現金同等物 45,536百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 38,635百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 333</p> <p>現金及び現金同等物 38,301百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 36,280百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 367</p> <p>現金及び現金同等物 35,913百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>953</td> <td>429</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>271</td> <td>68</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,225</td> <td>497</td> <td>728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	953	429	524	その他	271	68	203	合計	1,225	497	728	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>1,536</td> <td>624</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>301</td> <td>123</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,837</td> <td>748</td> <td>1,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	1,536	624	911	その他	301	123	178	合計	1,837	748	1,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td>946</td> <td>459</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>271</td> <td>95</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,218</td> <td>554</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	946	459	486	その他	271	95	176	合計	1,218	554	663
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置、運搬具及び器具備品	953	429	524																																															
その他	271	68	203																																															
合計	1,225	497	728																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置、運搬具及び器具備品	1,536	624	911																																															
その他	301	123	178																																															
合計	1,837	748	1,089																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置、運搬具及び器具備品	946	459	486																																															
その他	271	95	176																																															
合計	1,218	554	663																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 246百万円 1年超 505 合計 751百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 384百万円 1年超 730 合計 1,114百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 246百万円 1年超 441 合計 688百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 140百万円 減価償却費相当額 126百万円 支払利息相当額 15百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 183百万円 減価償却費相当額 168百万円 支払利息相当額 15百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 284百万円 減価償却費相当額 257百万円 支払利息相当額 28百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 4 合計 11百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2 合計 4百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 3 合計 7百万円																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間期末残高	(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間期末残高	(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、 運搬具及び 器具備品</td> <td>452</td> <td>379</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117</td> <td>102</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> <td>481</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 器具備品	452	379	72	その他	117	102	15	合計	569	481	88	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、 運搬具及び 器具備品</td> <td>73</td> <td>58</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> <td>41</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> <td>100</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 器具備品	73	58	14	その他	45	41	3	合計	118	100	17	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、 運搬具及び 器具備品</td> <td>359</td> <td>320</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57</td> <td>50</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417</td> <td>371</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	機械装置、 運搬具及び 器具備品	359	320	39	その他	57	50	7	合計	417	371	46
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
機械装置、 運搬具及び 器具備品	452	379	72																																															
その他	117	102	15																																															
合計	569	481	88																																															
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
機械装置、 運搬具及び 器具備品	73	58	14																																															
その他	45	41	3																																															
合計	118	100	17																																															
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																															
機械装置、 運搬具及び 器具備品	359	320	39																																															
その他	57	50	7																																															
合計	417	371	46																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76百万円	1年超	23	合計	100百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15百万円	1年超	6	合計	21百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41百万円	1年超	12	合計	53百万円																														
1年内	76百万円																																																	
1年超	23																																																	
合計	100百万円																																																	
1年内	15百万円																																																	
1年超	6																																																	
合計	21百万円																																																	
1年内	41百万円																																																	
1年超	12																																																	
合計	53百万円																																																	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取 利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取 利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取 利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	75百万円	減価償却費	64百万円	受取利息相当額	4百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	17百万円	減価償却費	14百万円	受取利息相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	124百万円	減価償却費	106百万円	受取利息相当額	6百万円																														
受取リース料	75百万円																																																	
減価償却費	64百万円																																																	
受取利息相当額	4百万円																																																	
受取リース料	17百万円																																																	
減価償却費	14百万円																																																	
受取利息相当額	0百万円																																																	
受取リース料	124百万円																																																	
減価償却費	106百万円																																																	
受取利息相当額	6百万円																																																	
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,148百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,400百万円	1年超	1,747	合計	3,148百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,582百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	975百万円	1年超	606	合計	1,582百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,112百万円	1年超	1,053	合計	2,166百万円																														
1年内	1,400百万円																																																	
1年超	1,747																																																	
合計	3,148百万円																																																	
1年内	975百万円																																																	
1年超	606																																																	
合計	1,582百万円																																																	
1年内	1,112百万円																																																	
1年超	1,053																																																	
合計	2,166百万円																																																	

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	9百万円	9百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	20,366百万円	18,420百万円	1,946百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債 17百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 8,455百万円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	9百万円	9百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	19,592百万円	20,276百万円	684百万円
(2) 債券			
社債	50	157	107
計	19,643百万円	20,434百万円	791百万円

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債 17百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,749百万円

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	9百万円	9百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	19,600百万円	19,875百万円	275百万円
(2) 債券			
社債	43	184	140
計	19,643百万円	20,059百万円	415百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 非上場内国債債券 17百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 7,952百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引									
	売建	738	726	11	985	1,038	52	243	260	16
	買建	824	820	3	670	656	13	90	100	9
合計		-	-	7	-	-	66	-	-	7

当社及び一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失をヘッジする目的で、食糧・食品、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引及び商品先渡取引を利用しております。また、主に外貨建の金銭債権債務及び契約残に係る将来の為替相場変動による損失ならびに主に金融負債に係る将来の金利変動による損失をヘッジする目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのヘッジ目的のデリバティブ取引については、おおむねヘッジ会計を適用しております。

また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）でもデリバティブ取引を利用してはおりますが、その取扱高は少額であります。

これらのトレーディング目的のデリバティブ取引については、中間決算日（決算日）における時価で時価評価し、その評価損益を中間連結損益計算書（連結損益計算書）に計上しております。当該評価損益については、上記の評価損益として表示しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	107,881	72,436	86,393	98,988	31,914	2,424	400,038	-	400,038
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37	20	26	17	-	129	232	(232)	-
計	107,918	72,456	86,420	99,006	31,914	2,554	400,271	(232)	400,038
営業費用	106,082	71,642	84,895	98,402	30,972	2,197	394,193	(238)	393,954
営業利益	1,836	814	1,525	603	941	357	6,078	6	6,084

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	123,604	71,557	101,755	103,785	29,101	2,604	432,408	-	432,408
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	21	33	31	1	52	160	(160)	-
計	123,624	71,578	101,788	103,816	29,103	2,656	432,569	(160)	432,408
営業費用	121,436	70,425	99,143	103,160	28,397	2,166	424,729	(160)	424,569
営業利益	2,188	1,153	2,644	655	706	490	7,839	0	7,839

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	227,861	138,390	177,042	205,840	64,240	5,098	818,473	-	818,473
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	41	46	48	-	190	387	(387)	-
計	227,922	138,431	177,088	205,888	64,240	5,289	818,861	(387)	818,473
営業費用	223,360	136,863	173,715	204,346	62,658	4,372	805,316	(397)	804,919
営業利益	4,561	1,568	3,373	1,542	1,581	917	13,544	9	13,554

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	354,124	13,832	24,051	7,794	236	400,038	-	400,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,020	4,152	18,989	2,281	768	46,212	(46,212)	-
計	374,144	17,985	43,041	10,075	1,005	446,251	(46,212)	400,038
営業費用	369,255	17,653	42,536	9,736	989	440,172	(46,217)	393,954
営業利益	4,888	331	504	339	15	6,079	4	6,084

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	382,759	15,398	27,165	6,907	178	432,408	-	432,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,737	4,849	19,685	3,083	1,627	50,982	(50,982)	-
計	404,496	20,247	46,850	9,990	1,805	483,391	(50,982)	432,408
営業費用	398,681	19,884	45,428	9,708	1,758	475,461	(50,892)	424,569
営業利益	5,815	363	1,422	281	47	7,929	(90)	7,839

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	725,937	29,917	47,190	14,970	456	818,473	-	818,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,549	7,459	36,359	3,592	2,329	89,289	(89,289)	-
計	765,486	37,376	83,550	18,563	2,786	907,763	(89,289)	818,473
営業費用	753,833	36,784	82,512	18,326	2,744	894,201	(89,281)	804,919
営業利益	11,653	592	1,037	236	41	13,562	(8)	13,554

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	67,759	27,634	13,796	12,116	121,307
連結売上高（百万円）					400,038
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	6.9	3.5	3.0	30.3

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	84,929	40,938	8,988	11,701	146,557
連結売上高（百万円）					432,408
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6	9.5	2.1	2.7	33.9

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	144,718	54,613	26,416	26,487	252,236
連結売上高（百万円）					818,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	6.7	3.2	3.2	30.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ

(4) その他の地域 オセアニア・中近東・中南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 54.11円	1株当たり純資産額 90.51円	1株当たり純資産額 68.77円
1株当たり中間純利益金額 4.36円	1株当たり中間純利益金額 4.29円	1株当たり当期純利益金額 10.13円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 3.92円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 4.29円	なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,288	1,525	3,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	66
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(66)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,288	1,525	3,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,891	355,750	314,139
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	16	-	-
(うち支払保証料(税額相当額控除後))	(16)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	37,029	117	-
(うち新株予約権付社債)	(37,029)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(117)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年 1月31日開催の取締役会で決議された新株予約権(新株予約権の数 11,804,884個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-	平成15年 1月31日開催の取締役会で決議された新株予約権(新株予約権の数 6,595,446個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 兼松デバイス㈱との合併 当社は、グループ再編に向けた取り組みの一環として、連結子会社である兼松デバイス㈱を当社IT部門に合併・統合することにより、経営資源の思い切った集中投入による営業力強化、インキュベーションから販売までの機能の一元化、管理部門の効率化を果たし、経営効率を高め、事業価値の最大化を実現することを目的として、平成15年8月4日に合併契約書を締結し、平成15年10月1日に合併いたしました。兼松デバイス㈱は、平成15年8月20日開催の合併契約書承認株主総会で承認を受けております。なお、当社は、商法413条ノ3第1項の規定により、合併契約書承認株主総会を開催しておりません。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式であり、合併に際して新株の発行および資本金の増加は行っておりません。</p> <p>(2) 財産の引継 合併期日の平成15年10月1日において、兼松デバイス㈱から一切の資産、負債および権利義務を引継ぎました。</p> <p>なお、兼松デバイス㈱から引継いだ資産および負債は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 33,192百万円 負債合計 30,268百万円</p>		<p>当社は、平成16年5月28日開催の取締役会の決議に基づいて、平成16年6月14日に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>1. 発行総額 10,000,000,000円 2. 発行価額 額面100円につき金100円(社債額面金額100,000,000円) 3. 発行日 平成16年6月14日 4. 償還期限 平成18年6月14日 5. 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>6. 償還方法 (1)本社債は、平成18年6月14日にその総額を償還する。 (2)当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本社債の社債権者に対して、償還日から1か月以上2か月前に事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。 平成16年6月15日から平成17年6月14日までの期間については額面金額100円につき金101円、平成17年6月15日から平成18年6月13日までの期間については額面金額100円につき金100円。 (3)当社は、本社債の発行後、その選択により、本社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする)までに、事前通知を行ったうえで、当該月の第3金曜日(ただし、第3金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする)に残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金101円で繰上償還することができる。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還 平成15年2月17日発行の当社120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(株式会社東京三菱銀行保証付)については、管理委託契約証書第1条第(8)項第 号に基づく120%コールオプション条項の要件が平成15年9月30日に充足されたため、平成15年10月6日開催の取締役会において、当該権利を行使し、平成15年12月5日を転換請求最終日とする平成15年12月8日の残存額全部を下記のとおり繰上償還することを決議いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還する銘柄 兼松株式会社120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(株式会社東京三菱銀行保証付)</p> <p>(2) 繰上償還対象総額(額面) 798百万円(平成15年11月28日現在) なお、繰上償還対象総額(額面)は平成15年12月8日現在の残存額をもって確定いたします。</p> <p>(3) 繰上償還期日 平成15年12月8日</p> <p>(4) 繰上償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 新株予約権の消却 当該社債の繰上償還に伴い、残存する当該社債に付された新株予約権についても全額無償で消却いたします。</p>		<p>(4) 本社債の社債権者は、本社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする)までに、事前通知を行い、かつ本社債券を株式会社東京三菱銀行本店に提出することにより、当該月の第4金曜日(ただし、第4金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする)にその保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。登録をした本社債にかかる本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本社債券の提出に代えて、当社の定める請求書(以下「繰上償還請求書」という)に繰上償還を請求しようとする社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印したうえ、株式会社東京三菱銀行を經由して、これを償還金支払場所に提出することができる。</p> <p>(5) 本社債を償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰上げる。</p> <p>7. 担保の有無 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p> <p>8. 償還金支払場所 株式会社東京三菱銀行本店</p> <p>9. 登録機関 株式会社東京三菱銀行</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>10. 財務上の特約（担保提供制限）</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債（ただし、下記に定める担附切換条項が特約されている無担保転換社債型新株予約権付社債を除く）のために担保権を設定する場合は、本社債のためにも担保附社債信託法にもとづき同順位の担保権を設定するものとする。なお、転換社債型新株予約権付社債とは、商法第341条ノ2に定められた新株予約権付社債であって、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の規定にもとづき、新株予約権を行使したときに新株予約権付社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす旨の決議がなされたものをいう。また、上記ただし書における担附切換条項とは、利益維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定するための特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p> <p>11. 新株予約権に関する事項</p> <p>(1) 本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 本新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使により発行または移転すべき当社の普通株式の株式数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記11.(4)(ii)記載の転換価額（ただし、下記11.(9)または11.(10)によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額）で除した数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切捨て、現金による調整は行わない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(3)本新株予約権の総数 100個</p> <p>(4)行使時の払込金額及び転換価額 (i)各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 (ii)本新株予約権の行使により発行または移転する当社の普通株式1株に払込むべき金額(以下「転換価額」という)は、当初金184円とする。</p> <p>(5)行使時の払込金額(転換価額)の算定理由 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は社債の発行価額と同額とし、当初転換価額は、平成16年5月28日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を5.14%上回る額とした。</p> <p>(6)新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における新株の発行価額中資本に組入れる額とは、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切上げるものとする。</p> <p>(7)新株予約権の行使期間 本社債の社債権者は、平成16年6月15日から平成18年6月13日までの間いつでも、本新株予約権を行使し、当社の普通株式の発行またはこれに代えて当社が有する普通株式の移転を請求することができる。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(8)新株予約権の行使の条件 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還期日以降本新株予約権を行使することはできない。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には当該期限の利益喪失日以後、本新株予約権を行使することはできない。当社が本社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本社債券（登録をした本社債にかかる本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請求書）が株式会社東京三菱銀行本店に提出されたとき以後本新株予約権を行使することができない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(9)転換価額の修正 本社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という）に修正される。なお、時価算定期間内に、11.(10)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本社債の発行要項に従い当社が適正と判断する値に調整される。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が92円（以下「下限転換価額」という。ただし、11.(10)による調整を受ける）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が276円（以下「上限転換価額」という。ただし、11.(10)による調整を受ける）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。</p> <p>(10)転換価額の調整</p> <p>転換価額は、本社債発行後、当社が、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式数から当社が有する当社の普通株式数を控除するものとし、さらに自己株式の処分を行う場合には、新発行株式数に当該処分される株式数を含むものとする。</p> <p><算式></p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたり} \times \text{発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(11)消却事由及び消却条件 消却事由は定めない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(12)行使によって交付された株式の配当起算日 本新株予約権の行使により発行または移転された当社の普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、本新株予約権の行使が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ発行または移転があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>(13)行使請求受付場所 名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(14)代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、その本新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす。</p> <p>12. 資金の使途 借入金の返済および運転資金に充当</p>

(2) 【その他】

当社は、平成13年1月16日付で株式会社上毛ティールサービスとの金銭消費貸借契約に基づく貸金返還請求および、連帯保証人である株式会社上毛新聞社に対する保証債務の履行請求を東京地方裁判所に提訴しておりましたが、平成16年12月3日付にて東京地方裁判所にて第一審判決が出されました。

当社は判決内容を充分吟味したうえで、控訴等対応を検討する所存であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	26,252		21,996		19,145		
2	受取手形	2,900		5,283		5,367		
3	売掛金	82,454		100,386		100,175		
4	有価証券	15		15		15		
5	たな卸資産	26,633		38,240		38,800		
6	前渡金	6,465		5,347		1,866		
7	繰延税金資産	5,247		4,354		5,560		
8	短期貸付金	46,145		28,425		28,047		
9	デリバティブ債権	775		539		184		
10	繰延ヘッジ損失	1,736		735		1,385		
11	その他	14,271		14,683		15,255		
	貸倒引当金	1,100		1,501		1,400		
	流動資産合計		211,797 48.89		218,506 48.42		214,403 47.82	
固定資産								
1	有形固定資産	12,680		12,949		13,040		
2	無形固定資産	128		307		283		
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券及び出資金	105,117		110,373		109,201		
	(2) 長期貸付金	88,730		97,656		100,165		
	(3) 固定化営業債権	37,100		35,493		36,373		
	(4) 繰延税金資産	18,727		20,137		18,931		
	(5) その他	7,447		7,112		6,650		
	貸倒引当金	48,097		49,899		49,783		
	投資損失引当金	473		1,390		932		
	投資その他の資産計	208,553		219,484		220,606		
	固定資産合計		221,362 51.09		232,741 51.57		233,930 52.17	
繰延資産								
1	社債発行費	58		-		-		
2	新株予約権発行費	45		27		36		
	繰延資産合計		104 0.02		27 0.01		36 0.01	
	資産合計		433,265 100		451,275 100		448,370 100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,012		10,713		13,922	
2		20,974		8,938		25,190	
3		26,500		53,349		35,431	
4	2	206,977		82,892		100,890	
5		2,764		726		1,517	
6		540		135		87	
7		18,000		21,010		17,867	
流動負債合計			279,770 64.57		177,767 39.39		194,906 43.47
固定負債							
1		4,999		-		-	
2	2	100,901		206,055		198,177	
3		2,042		3,221		2,869	
4		5,694		2,642		2,642	
固定負債合計			113,636 26.23		211,918 46.96		203,689 45.43
負債合計			393,407 90.80		389,686 86.35		398,595 88.90
(資本の部)							
資本金							
			19,476 4.49		27,501 6.09		22,447 5.00
資本剰余金							
1		18,012		25,947		20,946	
資本剰余金合計			18,012 4.16		25,947 5.75		20,946 4.67
利益剰余金							
1		25		131		131	
2		86		1,836		1,836	
3		5,901		6,468		5,792	
利益剰余金合計			6,012 1.39		8,436 1.87		7,760 1.73
その他有価証券評価 差額金			3,605 0.83		219 0.05		1,318 0.29
自己株式			38 0.01		75 0.01		61 0.01
資本合計			39,857 9.20		61,589 13.65		49,774 11.10
負債資本合計			433,265 100		451,275 100		448,370 100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		185,946	100	240,575	100	418,994	100
売上原価		179,037	96.28	230,044	95.62	401,531	95.83
売上総利益		6,908	3.72	10,530	4.38	17,463	4.17
販売費及び一般管理費		5,799	3.12	7,938	3.30	13,082	3.12
営業利益		1,109	0.60	2,592	1.08	4,380	1.05
営業外収益							
1 受取利息		1,703		1,484		3,286	
2 受取配当金		2,263		1,855		3,687	
3 その他		642	2.47	547	1.61	1,303	1.97
営業外費用							
1 支払利息		2,688		3,031		5,662	
2 その他		572	1.75	852	1.61	760	1.53
経常利益		2,457	1.32	2,596	1.08	6,235	1.49
特別利益	1	2,272	1.22	125	0.05	4,517	1.08
特別損失	2	3,313	1.78	2,443	1.02	9,224	2.20
税引前中間(当期)純利益		1,417	0.76	278	0.11	1,528	0.37
法人税、住民税及び事業税		163	0.09	397	0.17	470	0.11
中間(当期)純利益		1,580	0.85	675	0.28	1,998	0.48
前期繰越利益		4,320		5,792		4,320	
抱合株式消却損		-		-		527	
中間(当期)未処分利益		5,901		6,468		5,792	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 3年以内または3年以内に社債償還の期限が到来するときにはその期限内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(2) 新株予約権発行費 3年以内または3年以内に新株予約権のすべてが行使されたときにはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。	(2) 新株予約権発行費 同左	(2) 新株予約権発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,423百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,769百万円(吸収合併した子会社の兼松デバイス㈱分346百万円を含む))については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,769百万円(吸収合併した子会社の兼松デバイス㈱分346百万円を含む))については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連...商品先物取引、商品先渡取引 為替関連...為替予約取引、通貨スワップ取引</p> <p>金利関連...金利スワップ取引、金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連...商品売買に係る予定取引 為替関連...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連...借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連...商品先物取引、商品先渡取引 為替関連...為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連...金利スワップ取引、金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連...商品売買に係る予定取引 為替関連...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会 平成 16年2月13日)が公表されたこと に伴い、当中間会計期間から同実務 対応報告に基づき、法人事業税の付 加価値割及び資本割 90百万円を販 売費及び一般管理費として処理して おります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,202百万円でありま す。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,275</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>8,447百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>904百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,039百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記のほか下記のもの取引 保証及び信認金等の代用として 差入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,430百万円</u></td> </tr> </table>	預金	52百万円	売掛金	7,275	投資有価証券	1,120	計	<u>8,447百万円</u>	短期借入金	904百万円	長期借入金	33	保証債務	102	計	<u>1,039百万円</u>	有価証券	15百万円	投資有価証券	1,415	計	<u>1,430百万円</u>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,631百万円でありま す。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>301百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>77百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記のほか下記のもの取引 保証及び信認金等の代用として 差入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,670百万円</u></td> </tr> </table>	預金	52百万円	売掛金	73	投資有価証券	174	計	<u>301百万円</u>	短期借入金	33百万円	保証債務	44	計	<u>77百万円</u>	有価証券	15百万円	投資有価証券	1,655	計	<u>1,670百万円</u>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,611百万円でありま す。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>313百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>170百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記のほか下記のもの取引 保証及び信認金等の代用として 差入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,795百万円</u></td> </tr> </table>	預金	52百万円	売掛金	73	投資有価証券	186	計	<u>313百万円</u>	短期借入金	98百万円	保証債務	72	計	<u>170百万円</u>	有価証券	15百万円	投資有価証券	1,780	計	<u>1,795百万円</u>
預金	52百万円																																																															
売掛金	7,275																																																															
投資有価証券	1,120																																																															
計	<u>8,447百万円</u>																																																															
短期借入金	904百万円																																																															
長期借入金	33																																																															
保証債務	102																																																															
計	<u>1,039百万円</u>																																																															
有価証券	15百万円																																																															
投資有価証券	1,415																																																															
計	<u>1,430百万円</u>																																																															
預金	52百万円																																																															
売掛金	73																																																															
投資有価証券	174																																																															
計	<u>301百万円</u>																																																															
短期借入金	33百万円																																																															
保証債務	44																																																															
計	<u>77百万円</u>																																																															
有価証券	15百万円																																																															
投資有価証券	1,655																																																															
計	<u>1,670百万円</u>																																																															
預金	52百万円																																																															
売掛金	73																																																															
投資有価証券	186																																																															
計	<u>313百万円</u>																																																															
短期借入金	98百万円																																																															
保証債務	72																																																															
計	<u>170百万円</u>																																																															
有価証券	15百万円																																																															
投資有価証券	1,780																																																															
計	<u>1,795百万円</u>																																																															

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																						
<p>3. 保証債務</p> <p>1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Digital Telecommunications</td> <td>6,347百万円</td> </tr> <tr> <td>兼松ペトロ</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>その他15社</td> <td>4,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,840百万円</td> </tr> </table> <p>2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">741百万円</p> <p>3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,439百万円</td> </tr> </table> <p>上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。</p> <p>なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>11,686百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額 US\$</td> <td>101,699千</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、4,447百万円であります。</p>	Digital Telecommunications	6,347百万円	兼松ペトロ	3,812	その他15社	4,680	計	14,840百万円	Kanematsu USA	2,113百万円	その他9社	4,325	計	6,439百万円	円貨額	11,686百万円	主な外貨額 US\$	101,699千	<p>3. 保証債務</p> <p>1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>兼松ペトロ</td> <td>4,071百万円</td> </tr> <tr> <td>東根リゾート開発</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>3,838</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,637百万円</td> </tr> </table> <p>2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">611百万円</p> <p>3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,519百万円</td> </tr> </table> <p>上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。</p> <p>なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>3,003百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額 US\$</td> <td>23,724千</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、7,888百万円であります。</p>	兼松ペトロ	4,071百万円	東根リゾート開発	727	その他13社	3,838	計	8,637百万円	Kanematsu Europe	1,140百万円	その他8社	2,379	計	3,519百万円	円貨額	3,003百万円	主な外貨額 US\$	23,724千	<p>3. 保証債務</p> <p>1) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>兼松ペトロ</td> <td>4,607百万円</td> </tr> <tr> <td>東根リゾート開発</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,590百万円</td> </tr> </table> <p>2) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">667百万円</p> <p>3) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>Kanematsu (Hong Kong)</td> <td>1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td>2,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,469百万円</td> </tr> </table> <p>上記1)、3)には保証類似行為が含まれております。</p> <p>なお、上記1)、3)のうち外貨建のものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額 US\$</td> <td>25,409千</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、4,949百万円であります。</p>	兼松ペトロ	4,607百万円	東根リゾート開発	767	その他13社	4,215	計	9,590百万円	Kanematsu (Hong Kong)	1,351百万円	その他8社	2,117	計	3,469百万円	円貨額	3,041百万円	主な外貨額 US\$	25,409千
Digital Telecommunications	6,347百万円																																																							
兼松ペトロ	3,812																																																							
その他15社	4,680																																																							
計	14,840百万円																																																							
Kanematsu USA	2,113百万円																																																							
その他9社	4,325																																																							
計	6,439百万円																																																							
円貨額	11,686百万円																																																							
主な外貨額 US\$	101,699千																																																							
兼松ペトロ	4,071百万円																																																							
東根リゾート開発	727																																																							
その他13社	3,838																																																							
計	8,637百万円																																																							
Kanematsu Europe	1,140百万円																																																							
その他8社	2,379																																																							
計	3,519百万円																																																							
円貨額	3,003百万円																																																							
主な外貨額 US\$	23,724千																																																							
兼松ペトロ	4,607百万円																																																							
東根リゾート開発	767																																																							
その他13社	4,215																																																							
計	9,590百万円																																																							
Kanematsu (Hong Kong)	1,351百万円																																																							
その他8社	2,117																																																							
計	3,469百万円																																																							
円貨額	3,041百万円																																																							
主な外貨額 US\$	25,409千																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 特別利益のうち主要なもの	1. 特別利益のうち主要なもの	1. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券 売却益 714百万円	投資有価証券 売却益 84百万円	投資有価証券 売却益 1,446百万円
貸倒引当金戻 入益 1,557百万円		貸倒引当金戻 入益 3,070百万円
2. 特別損失のうち主要なもの	2. 特別損失のうち主要なもの	2. 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券 評価損 295百万円	有形固定資産 等処分損 71百万円	投資有価証券 売却損 415百万円
関係会社等事 業整理損 1,131百万円	投資有価証券 評価損 959百万円	投資有価証券 評価損 880百万円
関係会社等貸 倒引当金繰入 額 369百万円	関係会社等事 業整理損 79百万円	関係会社等事 業整理損 1,299百万円
投資損失引当 金繰入額 473百万円	関係会社等貸 倒引当金繰入 額 181百万円	関係会社等貸 倒引当金繰入 額 1,986百万円
退職給付会計 基準変更時差 異償却額 642百万円	投資損失引当 金繰入額 458百万円	投資損失引当 金繰入額 932百万円
	退職給付会計 基準変更時差 異償却額 676百万円	退職給付会計 基準変更時差 異償却額 1,319百万円
		訴訟和解金 2,034百万円
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 84百万円	有形固定資産 99百万円	有形固定資産 169百万円
無形固定資産 10百万円	無形固定資産 34百万円	無形固定資産 43百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	9	6	3	その他	209	185	24	合計	219	191	27	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	98	46	51	器具及び備品	487	66	420	その他	13	11	1	合計	599	125	473	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (ソフトウェア)	162	156	6	合計	162	156	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	9	6	3																																															
その他	209	185	24																																															
合計	219	191	27																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	98	46	51																																															
器具及び備品	487	66	420																																															
その他	13	11	1																																															
合計	599	125	473																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (ソフトウェア)	162	156	6																																															
合計	162	156	6																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	1年内	56百万円	1年超	5	合計	61百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </table>	1年内	142百万円	1年超	334	合計	476百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	0	合計	24百万円																														
1年内	56百万円																																																	
1年超	5																																																	
合計	61百万円																																																	
1年内	142百万円																																																	
1年超	334																																																	
合計	476百万円																																																	
1年内	23百万円																																																	
1年超	0																																																	
合計	24百万円																																																	
<p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	1百万円																														
支払リース料	32百万円																																																	
減価償却費相当額	28百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
支払リース料	46百万円																																																	
減価償却費相当額	42百万円																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																	
支払リース料	52百万円																																																	
減価償却費相当額	45百万円																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
(貸手側) 1. 転貸リース取引に係る貸手側の未経過 リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> なお借手側の残高はおおむね同一であ り上記の借手側の注記(2)未経過リース料 中間期末残高相当額に含まれておりま す。	1年内	29百万円	1年超	2	合計	31百万円	(貸手側) 1.	(貸手側) 1. 転貸リース取引に係る貸手側の未経過 リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> なお借手側の残高はおおむね同一であ り上記の借手側の注記(2)未経過リース料 期末残高相当額に含まれております。	1年内	16百万円	1年超	-	合計	16百万円
1年内	29百万円													
1年超	2													
合計	31百万円													
1年内	16百万円													
1年超	-													
合計	16百万円													

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	9,305百万円	12,881百万円	3,575百万円

2 当中間会計期間末(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,244百万円	14,918百万円	3,673百万円

3 前事業年度末(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,244百万円	16,801百万円	5,557百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 兼松デバイス㈱との合併</p> <p>当社は、グループ再編に向けた取り組みの一環として、連結子会社である兼松デバイス㈱を当社IT部門に合併・統合することにより、経営資源の思い切った集中投入による営業力強化、インキュベーションから販売までの機能の一元化、管理部門の効率化を果たし、経営効率を高め、事業価値の最大化を実現することを目的として、平成15年8月4日に合併契約書を締結し、平成15年10月1日に合併いたしました。兼松デバイス㈱は、平成15年8月20日開催の合併契約書承認株主総会で承認を受けております。なお、当社は、商法413条ノ3第1項の規定により、合併契約書承認株主総会を開催しておりません。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式であり、合併に際して新株の発行および資本金の増加は行っておりません。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>合併期日の平成15年10月1日において、兼松デバイス㈱から一切の資産、負債および権利義務を引継ぎました。</p> <p>なお、兼松デバイス㈱から引継いだ資産および負債は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 33,192百万円 負債合計 30,268百万円</p>		<p>当社は、平成16年5月28日開催の取締役会の決議に基づいて、平成16年6月14日に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>1. 発行総額 10,000,000,000円 2. 発行価額 額面100円につき金100円(社債額面金額100,000,000円) 3. 発行日 平成16年6月14日 4. 償還期限 平成18年6月14日 5. 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>6. 償還方法</p> <p>(1) 本社債は、平成18年6月14日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本社債の社債権者に対して、償還日から1か月以上2か月前に事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。</p> <p>平成16年6月15日から平成17年6月14日までの期間については額面金額100円につき金101円、平成17年6月15日から平成18年6月13日までの期間については額面金額100円につき金100円。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還 平成15年2月17日発行の当社120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(株式会社東京三菱銀行保証付)については、管理委託契約証書第1条第(8)項第 号に基づく120%コールオプション条項の要件が平成15年9月30日に充足されたため、平成15年10月6日開催の取締役会において、当該権利を行使し、平成15年12月5日を転換請求最終日とする平成15年12月8日の残存額全部を下記のとおり繰上償還することを決議いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還する銘柄 兼松株式会社120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(株式会社東京三菱銀行保証付)</p> <p>(2) 繰上償還対象総額(額面) 798百万円(平成15年11月28日現在) なお、繰上償還対象総額(額面)は平成15年12月8日現在の残存額をもって確定いたします。</p> <p>(3) 繰上償還期日 平成15年12月8日</p> <p>(4) 繰上償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 新株予約権の消却 当該社債の繰上償還に伴い、残存する当該社債に付された新株予約権についても全額無償で消却いたします。</p>		<p>(3) 当社は、本社債の発行後、その選択により、本社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする)までに、事前通知を行ったうえで、当該月の第3金曜日(ただし、第3金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする)に残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金101円で繰上償還することができる。</p> <p>(4) 本社債の社債権者は、本社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする)までに、事前通知を行い、かつ本社債券を株式会社東京三菱銀行本店に提出することにより、当該月の第4金曜日(ただし、第4金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする)にその保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。登録をした本社債にかかる本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本社債券の提出に代えて、当社の定める請求書(以下「繰上償還請求書」という)に繰上償還を請求しようとする社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印したうえで、株式会社東京三菱銀行を経由して、これを償還金支払場所に提出することができる。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(5) 本社債を償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰上げる。</p> <p>7. 担保の有無 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p> <p>8. 償還金支払場所 株式会社東京三菱銀行本店</p> <p>9. 登録機関 株式会社東京三菱銀行</p> <p>10. 財務上の特約(担保提供制限) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債(ただし、下記に定める担附切換条項が特約されている無担保転換社債型新株予約権付社債を除く)のために担保権を設定する場合は、本社債のためにも担保附社債信託法にもとづき同順位の担保権を設定するものとする。なお、転換社債型新株予約権付社債とは、商法第341条ノ2に定められた新株予約権付社債であって、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の規定にもとづき、新株予約権を行使したときに新株予約権付社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす旨の決議がなされたものをいう。また、上記ただし書における担附切換条項とは、利益維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定するための特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>11. 新株予約権に関する事項</p> <p>(1) 本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 本新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使により発行または移転すべき当社の普通株式の株式数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記11.(4)(ii)記載の転換価額(ただし、下記11.(9)または11.(10)によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除した数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 本新株予約権の総数 100個</p> <p>(4) 行使時の払込金額及び転換価額 (i) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 (ii) 本新株予約権の行使により発行または移転する当社の普通株式1株に払込むべき金額(以下「転換価額」という)は、当初金184円とする。</p> <p>(5) 行使時の払込金額(転換価額)の算定理由 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は社債の発行価額と同額とし、当初転換価額は、平成16年5月28日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を5.14%上回る額とした。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(6) 新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における新株の発行価額中資本に組入れる額とは、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切上げるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 本社債の社債権者は、平成16年6月15日から平成18年6月13日までの間いつでも、本新株予約権を行使し、当社の普通株式の発行またはこれに代えて当社が有する普通株式の移転を請求することができる。</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日以降本新株予約権を行使することはできない。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には当該期限の利益喪失日以後、本新株予約権を行使することはできない。当社が本社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本社債券（登録をした本社債にかかる本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請求書）が株式会社東京三菱銀行本店に提出されたとき以後本新株予約権を行使することができない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(9) 転換価額の修正</p> <p>本社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という)に修正される。なお、時価算定期間内に、11.(10)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本社債の発行要項に従い当社が適正と判断する値に調整される。</p> <p>ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が92円(以下「下限転換価額」という。ただし、11.(10)による調整を受ける)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が276円(以下「上限転換価額」という。ただし、11.(10)による調整を受ける)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(10) 転換価額の調整</p> <p>転換価額は、本社債発行後、当社が、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式数から当社が有する当社の普通株式数を控除するものとし、さらに自己株式の処分を行う場合には、新発行株式数に当該処分される株式数を含むものとする。</p> <p><算式></p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分手数} \times \text{1株あたり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分手数}} \right)}{1}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(11) 消却事由及び消却条件 消却事由は定めない。</p> <p>(12) 行使によって交付された株式の配当起算日 本新株予約権の行使により発行または移転された当社の普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、本新株予約権の行使が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ発行または移転があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>(13) 行使請求受付場所 名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(14) 代用払込に関する事項</p> <p>商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、その本新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす。</p> <p>12. 資金の使途</p> <p>借入金の返済および運転資金に充当</p>

(2) 【その他】

当社は、平成13年1月16日付で株式会社上毛ティールサービスとの金銭消費貸借契約に基づく貸金返還請求および、連帯保証人である株式会社上毛新聞社に対する保証債務の履行請求を東京地方裁判所に提訴しておりましたが、平成16年12月3日付にて東京地方裁判所にて第一審判決が出されました。

当社は判決内容を充分吟味したうえで、控訴等対応を検討する所存であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

平成16年6月25日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

兼松株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 主
関与社員

代表社員 公認会計士 小澤 義昭
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

兼松株式会社

取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮地 主

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

兼松株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 主
関与社員

代表社員 公認会計士 小澤 義昭
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

兼松株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮地 主

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。